

令和7年度当初予算 復活見積調書(市長)

環境経済部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額	一財	部長閣調整後	一財	復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 結 果	
											国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1	農林水産課	土地改良事業推進対策費	馬場山寺基盤整備事業	・馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)事業を実施します。 ・農道、排水水路、農地の区画拡大や農地整備等により農業の生産性向上を図り、若い層(中心経営層)への集積・集約を促進し、経営規模拡大と併せて体質強化を図ることで、地域農業の振興と優良農地の確保、保身に繋がります。	令和6年度 意向調査 令和7年度 実施設計、換地原案確定、工事着手 令和8年度～ 令和11年度 確定測量、工事後土地評価、換地計画書作成 令和12年度 換地処分	2,610	610	0	0	2,610	0	0	2,000	0	610	2,610	0	0	2,000	0	610	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
2	農林水産課	土地改良事業推進対策費	防災重点農業用ため池整備事業	市内16の農業用ため池のうち防災重点ため池として指定を受けた8池について豪雨、劣化度、地震耐性の評価およびハザードマップを作成のうえ、評価結果に応じて整備工事を行うことで、大規模災害によるため池の決壊の予防と備えとします。	令和6年度 指定(8池) 令和7年度 :滋賀県により防災重点農業用ため池の 市:豪雨耐性評価、劣化状況評価(8池) 市:ハザードマップ作成(8池) 地震耐性評価(4池) 野池、頓運池、新浜深池、弁天池 令和8年度 市:地震耐性評価(4池) 下池、中池、城島、砂池 令和9年度以降:評価結果に基づき、事業採択後、順次設計・工事を実施	0	0	0	0	19,000	0	19,000	0	0	0	19,000	0	19,000	0	0	0	0	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
3	農林水産課	土地改良事業推進対策費	浮舟地区機能保全対策事業	水質保全施設(浮舟地区)は、老朽化による施設設備の故障等が発生し、汚濁負荷量の削減が図れておらず、近年水質が改善されていない状況が続いていることから、施設全体の修繕計画を策定し、計画的に修繕を行うことで、当該地区における水質保全を図ります。	令和7年度 :機能保全計画策定 令和8年度以降:機能保全計画に基づき、事業採択後、順次設計・工事を実施	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	0	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
4	農林水産課	「道の駅草津」管理運営費	道の駅草津リノベーション事業	道の駅草津は集客数の減少や施設の老朽化が見られることから、施設の改修等を行い、施設の機能や魅力の向上、および周辺の一体的な活性化や誘客促進を通して、草津市の農業振興を図ります。	R6 用地交渉、基本計画修正 R7 基本設計、用地取得 R8 詳細設計 R9 工事	68,494	35,694	0	0	68,494	0	0	32,800	0	35,694	24,750	0	0	0	0	24,750	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
5	農林水産課	水産業振興対策費	北山田漁港桟橋支柱改良工事、網干場整地工事	琵琶湖総合開発に伴う水資源開発公団による北山田漁港機能維持補修工事が完了から39年が経過し、漁船を係留する桟橋の支柱が錆により著しく腐食しており、桟橋が不安定な状態となっています。漁港の円滑な運用に支障をきたしていることから、桟橋支柱の改良工事を実施します。 また、網干場の整理・適正化について、占拠物の撤去を請を請行っており、撤去が完了した折には、漁港施設用地として適正な管理が行えるよう、用地を整地し、外周に杭を打ちロープで囲う措置を講じます。	令和6年度 桟橋支柱28本改良 令和7年度 桟橋支柱50本改良、網干場整地 令和8年度 桟橋支柱50本改良	14,619	1,519	0	0	12,625	0	0	9,500	0	3,125	12,625	0	0	9,600	0	3,025	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
6	商工観光労政課	観光振興費	草津市MICE誘致事業補助金	市内産業の活性化および観光振興を図ることを目的に「草津市MICE誘致事業補助金」を創設します。	令和7年4月～ 補助金申請受付	1,400	1,400	1,400	1,400	10,600	0	0	0	0	10,600	3,350	0	0	0	0	3,350	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
7	環境政策課	環境保全対策費	(拡)自然環境保全地区危険木除去費等補助金	◆自然環境保全地区内の維持管理について、高木の伐採・剪定などについては業者に委託する必要があり、費用が高額となる傾向にあることから、手入れが行き届かず、枯死木や立ち枯れ木等の健全でない樹木が多く存在する状況にあるため、自然環境保全地区としての役割が果たせなくなるおそれがあります。 ◆集中豪雨や巨大台風等により健全でない樹木が倒れることで、民家や貴重な文化財を損壊し、また参拝者や歩行者の人命にも被害が生じるおそれがあることから、被害をもたらすおそれのある木(危険木)の除去に必要な経費の補助と、その判別のための調査・選定をすることで、安全で良好な自然環境保全地区を維持し、地域住民の自然環境に対する意識の向上にも繋がります。	(R7年度スケジュール) 6～7月:各保全地区の管理者に対し、対象樹木の有無を照会 8～9月:樹木家による診断の実施→危険木判定の実施 10月 :各保全地区の管理者に対し、診断結果および判定結果の通知 ～3月 :補助金交付申請・除去等の実施・実績報告	3,147	3,147	0	0	3,147	0	0	0	0	3,147	3,147	0	0	0	0	3,147	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	

令和7年度当初予算 復活見積調書(市長)

環境経済部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長調整後		復活見積額	財源内訳					査定額	財源内訳					査定額	
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
8	温暖化対策室	温暖化対策費	健康エコハウス補助事業	令和3年12月のゼロカーボンシティ表明後、初の改定となる第5次草津市地球冷やしたいプロジェクト(草津市地球温暖化対策実行計画)以下、次期計画)が令和7年度より開始するに当たり、市民に向けた支援事業を行い、削減目標の高い家庭部門からのCO2排出量削減に寄与するものです。	R7.3月 次期計画(第5次プロジェクト)策定 4月 補助要綱制定 5月 周知準備(チラシ制作・配付) 6月 受付開始 R8.3月 受付終了	21,455	21,455	0	0	25,331	2,000	0	0	0	23,331	17,331	2,000	0	0	0	0	15,331	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
9	温暖化対策室	温暖化対策費	公共施設太陽光発電設備設置推進事業	草津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、市有施設の太陽光発電設備の導入を推進していくべく、令和5年度の導入可能性調査において、導入に適した施設として選定した施設のうち、優先順位の高い既存の地域まづくりセンター(9施設)に対し、積載荷重の確認や有資格者による設置可否判断を行います。	<既存の地域まづくりセンター9施設> R7 荷重計算・基本設計業務 R8 実施設計 R9 設置工事	23,122	23,122	0	0	23,122	0	0	0	0	23,122	23,122	0	0	0	0	0	23,122	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
10	温暖化対策室	温暖化対策費	ごみ発電利活用(自己託送)事業	草津市地球温暖化実行計画(事務事業編)の目標である「令和12年度までに、平成25年度比でCO2排出量を50%以上削減する」達成のため、ごみ発電による電力を浄水場へ託送(自己託送)することで浄水場のCO2排出量の削減に取組みます。	R7.6 入札、支援委託業者決定 R7.12 関西電力送配電と契約 R8.1 託送開始	0	0	0	0	18,272	0	0	0	15,098	3,174	7,457	0	0	0	4,284	3,173	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
11	温暖化対策室	温暖化対策費	公用車電動自動車導入事業	令和4年3月に策定した、市の事務事業のCO2削減の方針を定めた「市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」(計画期間R3～R12)において、CO2削減に向けた具体的な取組みとして「公用車による負荷の軽減」が掲げられています。その内容の主なものとして代替可能な電動車がいない場合や災害対応等も考慮の上、電動車の導入することとしています。(導入台数 目標100%)	R4.3月 市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定 ➡ 市としての方針確定済 R7.2月 全公用車(総務課集中管理者、各所属優先乗車)の電動自動車導入計画(R7～R12)を策定 R7年度～計画に基づき順次導入	0	0	0	0	285	0	0	0	0	285	285	0	0	0	0	0	285	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
12	資源循環推進課	ごみ収集費	ごみ出し支援事業(直接支援型)	今後の高齢化率の上昇等を見据え、ごみ分別の支援や排出が困難になる世帯への支援が必要となることから、地域とのかかわりを持ちながら住み慣れた地域で生活できるよう下記の施策を実施いたします。 ①コミュニティ支援型 ②直接支援型 まず①を検討し、コミュニティ支援型の対象外となった方に対する受け皿としてごみ出し支援事業(直接支援型)を適用する。	令和7年 6月委託契約、制度周知 7月事業開始	19,632	18,625	0	0	6,376	0	0	0	6,376	4,962	0	0	0	0	0	4,962	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
13	資源循環推進課	ごみ発電充電費	ごみ発電充電費(歳入)	クリーンセンターで発電した電気の内、余剰分の電気を充電します。温暖化対策室による自己託送の導入に伴い充電量が減少となりますが、発電収入の見合い分を浄水場に負担いただきます。	令和7年 4月～ 売電供給開始 令和8年 1月～ 自己託送開始 (温暖化対策室)	0	0	0	0	0	0	0	0	202,676	△ 202,676	0	0	0	0	0	202,676	△ 202,676	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						164,479	105,572	1,400	1,400	199,862	2,000	29,000	44,300	15,098	109,464	128,639	2,000	29,000	11,600	4,284	81,755		